

南カリフォルニア日雇労働プロジェクト——アベル・ヴァレンスエーラ氏の作業をめぐって

トム・ギル

アメリカの日雇労働者に関する研究は極めて少ないが、アベル・ヴァレンスエーラ氏はその穴を埋めようとしている。彼はカリフォルニア大学の講師で、長年地元の日雇労働者を研究している。一九九六年、六ヶ月かけて二五人の日雇の面接調査の経験を踏まえて、今度南カリフォルニアに日雇労働の大型調査プロジェクトが進行中である。このプロジェクトには四つの柱がある。

- ①九五ヶ所の寄せ場で四八一人の日雇労働に一時間程度の路上面接調査
- ②四六人の日雇労働者に対する三—六時間の詳細な面接調査

③二四人の雇用者に対する詳細な面接調査

④一〇ヶ所の寄せ場の書類・面接・路上観察による事例調査

現在(二〇〇〇年四月)の段階でこの四つは全てデータ収集が済んでいるが、その分析が進んでいるのはまだ①だけである。

さて、「日雇労働調査」で、ヴァレンスエーラ氏の調査団は、四八一人の日雇労働者に路上面接を行った。この調査に関する出版物はこれまで一本(Valenzuela 1999)しか出ていないが、審査中の論文も二本ほどある(注)。次に主な調査結果を紹介してから、その理論的な意味を考えていきたい。

1. 南カリフォルニアの日雇労働者の九九%以上は男性で、殆ど全てラテン系である。七八%はメキシコ人、二〇%は中米人、一・三%のみが米国生まれ。面接の九八%はスペイン語で行われた。彼らは *jornaleros* という呼び名で知られているが、これはスペイン語で「日雇」を意味する。彼らは二つのタイプに大別されるという。まずごく最近渡米し、主に不法就労する男性で滞在期間一年間以下の短期滞在型は全体の三割を占める。一方、五年間以上アメリカに滞在し、場合により永住権や労働許可を持つ長期滞在型は五割。中期滞在型(約一—五年)は二割と比較的に少ない。平均年齢は三四歳で、一

五%弱は四八歳以上であつた。既婚者・独身者は半々程度。

2. ここでは便宜上、Hiring sitesの訳語として「寄せ場」という日本語を用いるが、彼らが集まるのは決して釜ヶ崎や山谷のような所ではない。たかさんのいわば「小型寄せ場」で、数十人の男が毎朝集まる。ヴァレンズエーラ氏はその場所を三種類に分けて分析する——(一)「(産業)関係」(Industry connected)、(二)「無関係」(unconnected)、(三)「被管理」(regulated)。(一)はベッキ・日曜大工・造園用品などのマート(大型店舗)の側にある。(二)はそういう関係がなく、単に交通の便がいい・警察に許可されている・「昔からここにあつた」など様々の理由で存在する。(三)は自治会や町の共同体(例えば、外国人労働者の権利を守る市民団体)が管理している。この調査は産業関係四五件、無関係三四件、被管理八件で行われたが三者の比率、約五・四・一といふのは南カリフォルニアでは一般的だ

という。いずれも手配師がおらず、雇用户と労働者の間で直接労働条件を交渉する。

3. 日本と同様小さな建設会社が目雇を使うケースは多い(約五割)が、個人雇用のケースも多い(四割強)。例えば大型マートの外で日雇が待つ。家の間取りや庭の地取りを再設計したい客は品物だけでなく、労働力も買える。業種別にみるとトップの五種は建設(三九%)、塗装(二九%)、造園(二八%)、配管(二六%)、大工(二四%)。

4. この男たちの殆ど(九四%)は「ホームレス」ではない。アパートなどに暮らし、きちんと働き、年間平均二、六三〇ドルを母国へ仕送りしているという。「日雇いは労働者として充実した生活を送っている」とヴァレンズエーラ氏(1993: 12)。

5. 賃金は平均して時給六・七ドルでカリフォルニア州の最低賃金を(僅かに)上回る。また、賃金未払い・劣悪な労働条件などの問題はあがるが、比較

的に少ない。例えば回答者の五二%は一回も賃金未払いを経験しておらず、四一%は五回以下となつている。約八三%は雇用户との関係を評価している。

6. 「なぜ安定した仕事を探さないのか」という質問に、四〇%は「IDなど雇用に必要な書類が揃っていない」、二二%は「英語が不得手」と答えた。他には「フル・タイムの賃金は安すぎる」と「仕事が少ない」は共に九%だが、やはり移民者に限定される問題が最も多い。

結論として、ヴァレンズエーラ氏は決して日雇労働市場の搾取的な面を見逃さないものの、基本的にこれを機能的な組織として見ている。彼によると「南カリフォルニアの日雇労働市場は、雇用户と労働者を結び付ける仕組みとして非常によく機能している。多くの労働者にとつて、日雇労働は都市経済に足がかりを得る機会である。他の

(移民)労働者にとつては、渡米後初の仕事、または何らかの仕事をおさえるラスト・チャンスである。また主流経済で一時的に失業中の人が収入を得る機会でもある。その場合、賃金が安く身分証明書類をたくさん求める正式な雇用に対する実用的な代替物であるとも言える。(1999: 17)。別の論文では、日雇の仕事の「拒否権」も強調される。「I only work if I'm paid what I'm worth」(俺にふさわしい賃金なら働く)とインフォーマントの一人が言うように、彼らが誇りを持って選択的に働いているというのはこの研究を読んで残る印象である。

さて、ここから日本の寄せ場学に対してどのようなヒントを見つけることができるだろうか。

まず方法論だが、ヴァレンズエーラ氏は調査員として、大学院生の他に日雇労働者も使った。三日間かけて、社

会学調査法の基本を教え、彼らに調査の一部を依託した。こうした調査者・被調査者の壁を破った方法が、彼の豊かなデータと低い拒否率(六%)につながったといえるだろう。(ただし、面接した日雇労働者一人当たり謝礼二五ドルを払ったこともあるかもしれない)

次に研究の対象を見ると、南カリフォルニアの日雇は日本の社会経済学のカテゴリーと合致しない。寄せ場労働者の要素があれば、外国人労働者、フリーター、便利屋の要素もある。現代のような激変の時代においては、労働者・学者ともに古いカテゴリーを捨て、より「流動的に」考える必要があるのではないか。

機能的な労働市場としてアメリカの寄せ場を見ると、個人雇用者の大きな役割が目立つ。この現象はアメリカならではの側面がある。殆どの日本人は広い庭を持たないし、自分で家を改築する習慣もない。そういう作業はプロに任せるのが普通である。しかし、実

際に労働力の個人需要は日本にもあると思われる。例えば引越しの時、トラックをレンタルし、労働者二〜三人を雇うと、引越し屋に任せるより遥かに安くつくはずである。不景気の時代の常識だとさえ言える。しかし「普通の市民」は山谷や釜ヶ崎を恐い存在と考えて、大概行かない。個人雇用者と日雇労働者を結び付ける労働市場の少



なさは、日本の経済の問題点の一つかもしれない。特に、ヴァレンズエーラ氏が描く「被管理寄せ場」を提供する市民団体は、日本にもあってもいいのではないか。

今まで日本の学者はアメリカの日雇を主に「スキッド・ロウ」のコンテクストで見て、「寄せ場対スキッド・ロウ」という論争が展開されてきた。この論争は他稿で取り上げている(ギル、一九九九)。簡単に言うと「昔、両者は主体性を持つ流動的な労働者だったのに、スキッド・ロウは段々その機能を失い、スラム化してしまった。寄せ場の方はその機能をより長く保ち、現在スキッド・ロウのようにスラム化しているかどうかは研究課題」ということである。ところが、現在の寄せ場は失業地域に直面しているのに、アメリカには意外と機能的な日雇労働市場が多いとヴァレンズエーラ氏は指摘する。ただし、場所はスキッド・ロウから離れているし、労働者のタイプも違う。

スキッド・ロウの住民は主に貧困層の白人で、戦後黒人も増えてきたとされるが、ヴァレンズエーラ氏が見た日雇は殆どヒスパニックである。彼は現代の盛んな日雇労働市場は、(1)約一五年前から激増してきた、比較的新しい現象である、(2)南カリフォルニア以外にアトランタ、ロング・アイランド、ニューヨーク(州)、シアトル、ポートランド、ヒューストン、サンディエゴなどにも見られるという。

こうなると「寄せ場対スキッド・ロウ」の論争は、日本とアメリカの経済支配紛争の小さな一角にさえ見える。日本が好景気だったころ、日雇労働市場もアメリカのそれより機能していた。現在はアメリカが超好景気で日本が慢性的な不況の時代であるからこそ、「プライドを持つ日雇」はむしろ、向こうの方が多岐かもしれない。つまり、日米の日雇労働市場の違いは本質的な「文化」より、経済環境から生まれるのではなからうか。

ヴァレンズエーラ氏のこれからの研究に大いに期待したい。

参考文献

- Valenzuela, Abel (1999) "Day Laborers in Southern California: Preliminary Findings from the Day Labor Survey", Working paper, Center for the Study of Urban Poverty, University of California, Los Angeles.
- ギル、トム(一九九九)「大都市のマーギナルな者たちの比較研究——日本の「寄せ場」、アメリカのスキッド・ロウ」。「京都文教大学人間学研究報告」第二集、三七—五二

(注) 関心のある方はヴァレンズエーラ氏に電子メールで問い合わせれば、その論文を添付ファイルで送ってもらえると思う。アドレスは

abel@ucla.edu

〈東大社会科学研究所員〉社会人類学